

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について

(臨時報告書)

未整備駅名	栗東
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：滋賀県 市区町村：栗東市
路線名	東海道
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	23,006
鉄道事業者又は軌道経営者 関係自治体	西日本旅客鉄道株式会社 滋賀県・栗東市

バリアフリー化に関する現状

橋上駅 2面2線
1番線(米原方面：上り)は段差未解消。車椅子ご利用のお客様は駅員の介助による車椅子対応型ESCにより対応。
2番線(神戸方面：下り)は段差未解消。車椅子ご利用のお客様は駅員の介助による車椅子対応型ESCにより対応。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

※ 以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

※ 以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

自治体との協議が整わない。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

関係自治体との調整を図っているため、現時点では明確な時期が記載できない。

(注) 様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。

【様式】

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

○都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問I 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問II 質問Iで(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

現在、当該駅は上りエスカレーターのみが設置されており、公共交通移動等円滑化基準を満たすバリアフリー化に向けて、地元市と鉄道事業者とで協議継続中である。今後、協議等の進捗状況を見極めながら対応を検討することとなり、現時点ではバリアフリー化設備整備に対する補助については未定。

質問III 質問Iで(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

○市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問I 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問II 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問III 質問IIで(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

栗東市では、第4次栗東市総合計画においても、「都市基盤の充実したまちづくり」のなかで、公共交通の充実を図るうえで全ての人々が利用しやすいようにバリアフリー化を促進していることからエレベーター設置に向けた取り組みを進めているが、概要設計による2案のうち、適切な設置位置がまだ確定しないなどの課題を残しており、また、財政健全化に向けて財政再構築プログラムの実行に取り組む本市では、現在においては、実現化に向け検討している段階である。

質問IV 質問IIで(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

担当部署等名	
鉄道事業者又は軌道経営者	西日本旅客鉄道株式会社
都道府県	滋賀県土木交通部交通政策課
市区町村	栗東市